

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
信託期間	無期限
主投資対象	「しんきん米国ウォーターマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、海外の金融商品取引所に上場している投資信託証券に投資し、ISE Clean Edge Water Index (配当込み、円換算ベース) に連動する投資成果を目指します。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版)

しんきん米国ウォーター ファンド

決算日

(第4期：2026年7月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん米国ウォーターファンド」は2026年7月6日に第4期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞  0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00～17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目 次

◇しんきん米国ウォーターファンド	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第4期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	9
分配金のお知らせ	9
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん米国ウォーターマザーファンド	11

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数 (配当込み、円換算ベース) [※] (ベンチマーク)		投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率		
(設定日) 2022年10月12日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 1
1期(2023年7月5日)	11,844	20	18.6	12,018	20.2	99.6	60
2期(2024年7月5日)	14,631	60	24.0	15,141	26.0	99.7	292
3期(2025年7月7日)	14,623	40	0.2	15,400	1.7	99.8	312
4期(2026年7月6日)	16,046	90	10.3	17,205	11.7	99.5	316

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券（上場投資信託）の組入比率は実質比率を記載しています。
(注3) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万口当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）
(注4) ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数（配当込み、円換算ベース）は2022年10月12日の値を10,000としてしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

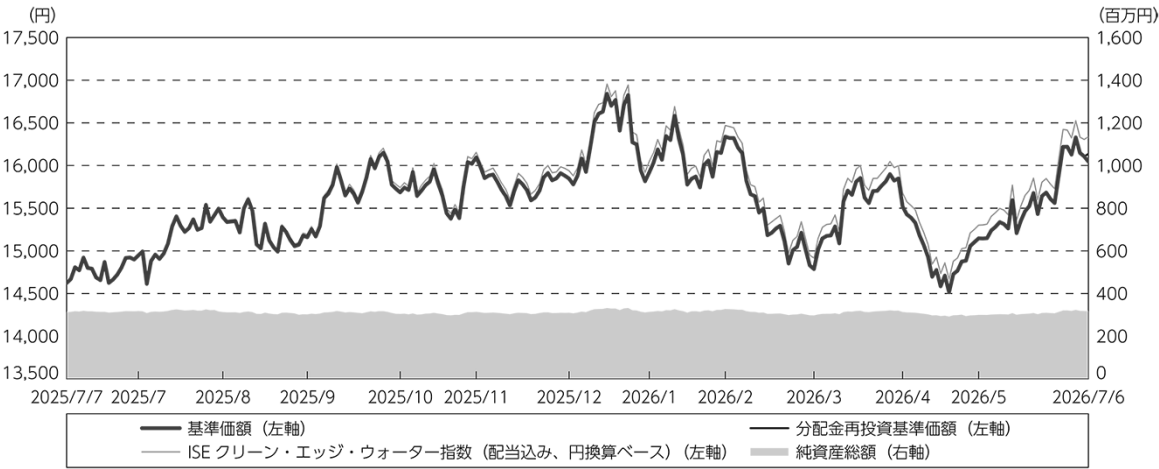
年	月	日	基	準		価		額	ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数 (配当込み、円換算ベース) [※] (ベンチマーク)	騰	落	率	投	資	信	託
				騰	落	率	騰									

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券（上場投資信託）の組入比率は実質比率を記載しています。

※Nasdaq[®]、ISE Clean Edge Water Index[®]は、Nasdaq, Inc.またはその関連会社（Nasdaq、その関連会社、以下「ナスダック社」といいます。）の登録商標であり、しんきんアセットマネジメント投信株式会社がライセンスを得て使用しています。ナスダック社は、当ファンドの合法性または投資の妥当性についていかなる表明をするものではありません。ナスダック社は当ファンドのスポンサー・推奨・販売・販売促進も行いません。ナスダック社は、当ファンドについて何らの保証もせず、また当ファンドについて何らの責任を負うものではありません。

○第4期の運用経過等（2025年7月8日～2026年7月6日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金再投資基準価額およびISE クリーン・エッジ・ウォーター指数（配当込み、円換算ベース）は、期首（2025年7月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注3) ベンチマークは、ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数（配当込み、円換算ベース）です。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、親投資信託である「しんきん米国ウォーターマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期は、主に米ドル高円安の動きになったことを受けて、基準価額は上昇しました。

基準価額変動要因

前期末基準価額			14,623円
要因	上場投資信託 (ETF)	キャピタル	△172円
		インカム	100円
	為替		1,689円
	小計		1,617円
分配金			△90円
その他変動要因（信託報酬含む）			△104円
当期末基準価額			16,046円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。
※キャピタルとは市場変動等によるETF価格の上下動に伴う売買損益（評価損益を含む）、インカムとは配当等による収益です。

＜上昇要因＞

- ・2025年9月に米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%の利下げが決まったこと。
- ・次期米連邦準備制度理事会（FRB）議長に利下げに積極的な考えを持つとみられるハセット氏が指名されたとの見方が強まり、米利下げ期待が高まったこと。
- ・中東情勢の和平交渉の進展期待が高まったこと。
- ・米ドルが上昇したこと。

＜下落要因＞

- ・複数の米地区連銀総裁が今後の利下げに慎重な姿勢を示したこと。
- ・中東の紛争が投資家心理を圧迫したこと。
- ・FOMCでパウエルFRB議長が今後の利上げの可能性を示唆したことが嫌気されたこと。

＜投資環境＞

（米国株式市況）

当期の米国株式市場は、全体として上昇しました。

当期初から2025年9月にかけては、FOMCで0.25%の利下げが決まったことに加えて、年内に追加で0.5%の利下げを実施すると見通しが示されたことや、人工知能（AI）普及の恩恵を受けるとみられる半導体株などがけん引し、底堅い動きとなりました。その後、12月にかけては、複数の米地区連銀総裁が今後の利下げに慎重な姿勢を示したことを受け、米利下げ期待が後退し、株価の下押し圧力となる場面もありましたが、主要ハイテク企業を中心に幅広い業種で好決算が相次いだことや、次期FRB議長に利下げに積極的な考えを持つとみられるハセット氏が指名されたとの見方が強まり、米利下げ期待が高まったことなどが好感され、買いが優勢となりました。2026年1月から2月にかけては一進一退の動きとなりましたが、3月には中東の紛争が投資家心理を圧迫したほか、FOMCでパウエルFRB議長が今後の利上げの可能性を示唆したことが嫌気されたことなどから、下落しました。当期末にかけては、米国とイランの停戦合意や和平交渉進展への期待に加えて、半導体企業が好決算を発表したことなどから、上昇基調で推移しました。

（為替市況）

当期の米ドル円為替相場については、米ドルが上昇しました。

当期初から2026年1月中旬にかけては、日本の財政拡張による財政悪化懸念や、米利下げ観測の後退などから円安基調で推移しましたが、1月下旬に日米の通貨当局が為替介入の準備段階にあたる「レートチェック」に動いたとの観測が市場で広がり、円高方向へ急速に進行しました。その後、中東の紛争を受けて、有事のドル買いが優勢になったほか、原油価格が急騰し、エネルギー資源の大半を輸入に頼る日本の貿易赤字が拡大すると見方などからドル円は上昇しましたが、4月末の欧州時間頃に日本政府・日銀による為替介入が実施されたとみられ急落しました。当期末にかけては、依然として日本の貿易赤字が拡大すると見方や、米国のインフレが加速している兆候が示唆される経済指標が発表されたことで米利下げ観測が市場で後退したことなどから、米ドル円は上昇基調で推移しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん米国ウォーターマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

●しんきん米国ウォーターマザーファンド

ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、上場投

資信託である「ファースト・トラスト・ウォーター ETF」を主要投資対象として運用を行いました。
上場投資信託の組入比率は、高位の水準を保つように努めました。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は+10.3%となり、同期間のベンチマークの騰落率である+11.7%を1.4%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、信託報酬やマザーファンドにおけるコスト等が挙げられます。

<分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり90円（税込み）としました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期
	2025年7月8日～ 2026年7月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	90 0.558%
当期の収益	90
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,046

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、親投資信託である「しんきん米国ウォーターマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。

●しんきん米国ウォーターマザーファンド

主として上場投資信託である「ファースト・トラスト・ウォーター ETF」へ投資することで、実質的に米国市場に上場している水関連ビジネス企業の株式（ADR（米国預託証券）を含みます。）に投資を行い、ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数（配当込み、円換算ベース）に連動することを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 7 月 8 日～2026 年 7 月 6 日)

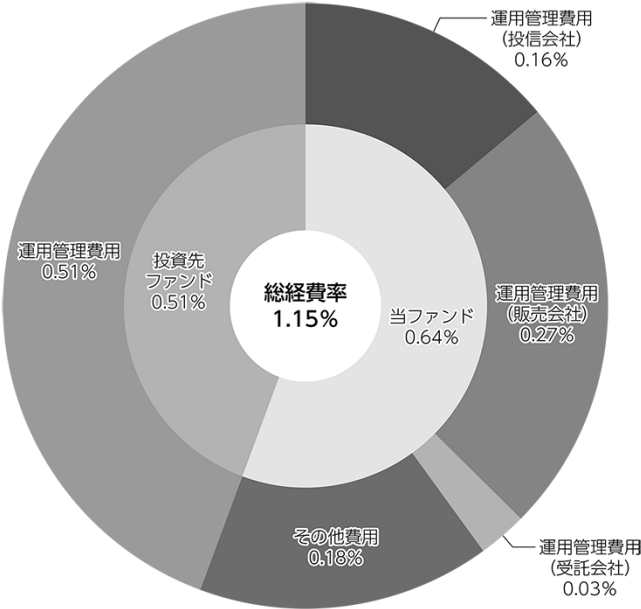
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 72	% 0.461	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(25)	(0.159)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.274)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.022	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.022)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	28	0.177	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(26)	(0.170)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	103	0.660	
期中の平均基準価額は、15,580円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(単位: %)

総経費率(①+②)	1.15
①当ファンドの費用の比率	0.64
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.51

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドの親投資信託が組み入れている投資信託証券です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月8日～2026年7月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん米国ウォーターマザーファンド	千口 30,462	千円 48,556	千口 48,474	千円 76,504

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月8日～2026年7月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年7月8日～2026年7月6日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年7月8日～2026年7月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年 7 月 6 日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん米国ウォーターマザーファンド	千口 208,796	千口 190,783	千円 316,090

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年 7 月 6 日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきん米国ウォーターマザーファンド	千円 316,090	% 99.0
コール・ローン等、その他	3,334	1.0
投資信託財産総額	319,424	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきん米国ウォーターマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (317,741千円) の投資信託財産総額 (318,000千円) に対する比率は99.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2026年 7 月 6 日現在、1 ドル=161.58 円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	319,424,436
コール・ローン等	1,433,645
しんきん米国ウォーターマザーファンド(評価額)	316,090,758
未収入金	1,900,000
未収利息	33
(B) 負債	2,499,823
未払収益分配金	1,777,549
未払解約金	2,458
未払信託報酬	711,404
その他未払費用	8,412
(C) 純資産総額(A－B)	316,924,613
元本	197,505,507
次期繰越損益金	119,419,106
(D) 受益権総口数	197,505,507口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,046円

(注1) 当ファンドの期首元本額は213,523,861円、期中追加設定元本額は44,853,826円、期中一部解約元本額は60,872,180円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.6046円です。

○損益の状況 (2025年7月8日～2026年7月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,238
受取利息	5,238
(B) 有価証券売買損益	27,484,462
売買益	31,894,976
売買損	△ 4,410,514
(C) 信託報酬等	△ 1,452,652
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	26,037,048
(E) 前期繰越損益金	25,361,377
(F) 追加信託差損益金	69,798,230
(配当等相当額)	(35,686,576)
(売買損益相当額)	(34,111,654)
(G) 計(D＋E＋F)	121,196,655
(H) 収益分配金	△ 1,777,549
次期繰越損益金(G＋H)	119,419,106
追加信託差損益金	69,798,230
(配当等相当額)	(35,722,774)
(売買損益相当額)	(34,075,456)
分配準備積立金	49,620,876

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,872,811円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(24,164,237円)、信託約款に規定する収益調整金(69,798,230円)および分配準備積立金(25,361,377円)より分配対象収益は121,196,655円(10,000口当たり6,136円)であり、うち1,777,549円(10,000口当たり90円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	90円
----------------	-----

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

＜約款変更のお知らせ＞

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日実施)

運用報告書

親投資信託

しんきん米国ウォーターマザーファンド

第4期

(決算日：2026年7月6日)

しんきん米国ウォーターマザーファンドの第4期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
主 要 投 資 対 象	海外の金融商品取引所に上場している投資信託証券（以下「上場投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 針	①ISE Clean Edge Water Index（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。 ②主として上場投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国の株式（ADR（米国預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います。なお、上場投資信託証券の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し委託者の判断により決定するものとします。 ③上場投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ⑤組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
投 資 制 限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑥外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数 (配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)	投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落 率	中 率			
(設定日) 2022年10月12日	円 10,000	% ー	ポイント 10,000	% ー	百万円 1
1期(2023年7月5日)	11,907	19.1	12,018	20.2	60
2期(2024年7月5日)	14,839	24.6	15,141	26.0	292
3期(2025年7月7日)	14,942	0.7	15,400	1.7	311
4期(2026年7月6日)	16,568	10.9	17,205	11.7	316

(注1) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）
(注2) ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数（配当込み、円換算ベース）は2022年10月12日の値を10,000としてしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

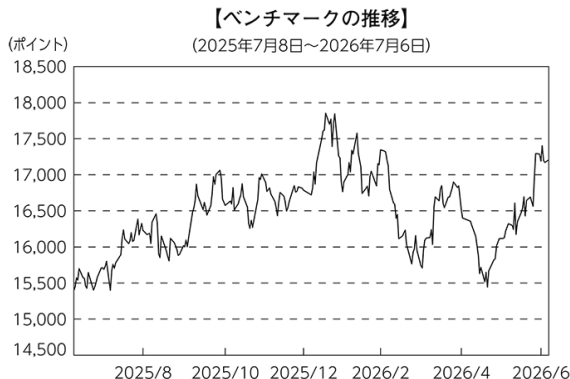
年 月 日	基 準 価 額		ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数 (配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)	投 資 信 託 証 入 比 率
	騰 落 率	率		
(期 首) 2025年7月7日	円 14,942	% ー	ポイント 15,400	% 99.9
7月末	15,279	2.3	15,732	99.2
8月末	15,742	5.4	16,231	99.9
9月末	15,509	3.8	16,000	100.2
10月末	16,054	7.4	16,577	99.9
11月末	16,479	10.3	17,013	99.9
12月末	16,232	8.6	16,786	99.3
2026年1月末	16,313	9.2	16,901	99.7
2月末	16,748	12.1	17,344	99.7
3月末	15,161	1.5	15,709	99.7
4月末	15,919	6.5	16,511	99.8
5月末	15,543	4.0	16,114	99.9
6月末	16,558	10.8	17,191	99.8
(期 末) 2026年7月6日	16,568	10.9	17,205	99.8

(注) 騰落率は期首比です。

※Nasdaq®、ISE Clean Edge Water Index®は、Nasdaq, Inc. またはその関連会社（Nasdaq、その関連会社、以下「ナスダック社」といいます。）の登録商標であり、しんきんアセットマネジメント投信株式会社がライセンスを得て使用しています。ナスダック社は、当ファンドの合法性または投資の妥当性についていかなる表明をするものではありません。ナスダック社は当ファンドのスポンサー・推奨・販売・販売促進も行いません。ナスダック社は、当ファンドについて何らの保証もせず、また当ファンドについて何らの責任を負うものではありません。

○第4期の運用経過等（2025年7月8日～2026年7月6日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・2025年9月に米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%の利下げが決まったこと。
- ・次期米連邦準備制度理事会（FRB）議長に利下げに積極的な考えを持つとみられるハセツ氏が指名されるとの見方が強まり、米利下げ期待が高まったこと。
- ・中東情勢の和平交渉の進展期待が高まったこと。
- ・米ドルが上昇したこと。

＜下落要因＞

- ・複数の米地区連銀総裁が今後の利下げに慎重な姿勢を示したこと。
- ・中東の紛争が投資家心理を圧迫したこと。
- ・FOMCでパウエルFRB議長が今後の利上げの可能性を示唆したことが嫌気されたこと。

＜投資環境＞

（米国株式市況）

当期の米国株式市場は、全体として上昇しました。

当期初から2025年9月にかけては、FOMCで0.25%の利下げが決まったことに加えて、年内に追加で0.5%の利下げを実施すると見通しが示されたことや、人工知能（AI）普及の恩恵を受けるとみられる半導体株などがけん引し、底堅い動きとなりました。その後、12月にかけては、複数の米地区連銀総裁が今後の利下げに慎重な姿勢を示したことを受け、米利下げ期待が後退し、株価の下押し圧力となる場面もありましたが、主要ハイテク企業を中心に幅広い業種で好決算が相次いだことや、次期FRB議長に利下げに積極的な考えを持つとみられるハセツ氏が指名されるとの見方が強まり、米利下げ期待が高まったことなどが好感され、買いが優勢となりました。2026年1月から2月にかけては一進一退の動きとなりましたが、3月には中東の紛争

が投資家心理を圧迫したほか、FOMCでパウエルFRB議長が今後の利上げの可能性を示唆したことが嫌気されたことなどから、下落しました。当期末にかけては、米国とイランの停戦合意や和平交渉進展への期待に加えて、半導体企業が好決算を発表したことなどから、上昇基調で推移しました。

（為替市況）

当期の米ドル円為替相場については、米ドルが上昇しました。

当期初から2026年1月中旬にかけては、日本の財政拡張による財政悪化懸念や、米利下げ観測の後退などから円安基調で推移しましたが、1月下旬に日米の通貨当局が為替介入の準備段階にあたる「レートチェック」に動いたとの観測が市場で広がり、円高方向へ急速に進行しました。その後、中東の紛争を受けて、有事のドル買いが優勢になったほか、原油価格が急騰し、エネルギー資源の大半を輸入に頼る日本の貿易赤字が拡大するとの見方などからドル円は上昇しましたが、4月末の欧州時間頃に日本政府・日銀による為替介入が実施されたとみられ急落しました。当期末にかけては、依然として日本の貿易赤字が拡大するとの見方や、米国のインフレが加速している兆候が示唆される経済指標が発表されたことで米利下げ観測が市場で後退したことなどから、米ドル円は上昇基調で推移しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、上場投資信託である「ファースト・トラスト・ウォーター ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

上場投資信託の組入比率は、高位の水準を保つように努めました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率は+10.9%となり、同期間のベンチマークの騰落率である+11.7%を、0.8%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、売買執行コスト、投資先の上場投資信託の運用コスト等が挙げられます。

＜今後の運用方針＞

引き続き、主として上場投資信託である「ファースト・トラスト・ウォーター ETF」へ投資することで、実質的に米国市場に上場している水関連ビジネス企業の株式（ADR（米国預託証券）を含みます。）に投資を行い、ISE クリーン・エッジ・ウォーター指数（配当込み、円換算ベース）に連動することを目指します。

○1 万口当たりの費用明細 (2025年7月8日～2026年7月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	4 (4)	0.022 (0.022)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	27 (27) (0)	0.172 (0.170) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	31	0.194	
期中の平均基準価額は、15,961円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況 (2025年7月8日～2026年7月6日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	FIRST TRUST WATER ETF	2,940	323	4,573	504

(注1) 金額は受渡代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月8日～2026年7月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年7月6日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%
FIRST TRUST WATER ETF	19,536	17,903	1,951	315,311	99.8
合 計	口 数 ・ 金 額	19,536	17,903	1,951	315,311
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<99.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

<組入上位ETFの保有銘柄の明細>

※First Trust作成のANNUAL REPORTの内容を基に、しんきんアセットマネジメント投信（株）が作成しています。

First Trust Water ETF

組入上位10銘柄 (2025年12月31日現在)

(組入銘柄数 36銘柄)

	銘 柄 名	比 率 (%)
1	Waters Corporation	5.3
2	Agilent Technologies, Inc.	4.5
3	IDEXX Laboratories, Inc.	4.4
4	Pentair Plc	4.1
5	Ferguson Enterprises Inc.	4.0
6	Xylem Inc.	4.0
7	Ecolab Inc.	4.0
8	IDEX Corporation	4.0
9	Veralto Corporation	3.9
10	American Water Works Company, Inc.	3.8

○投資信託財産の構成

(2026年7月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	315,311	99.2
コール・ローン等、その他	2,689	0.8
投資信託財産総額	318,000	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注2) 当期末における外貨建純資産(317,741千円)の投資信託財産総額(318,000千円)に対する比率は99.9%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2026年7月6日現在、1ドル＝161.58円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	319,918,894
コール・ローン等	274,933
投資信託受益証券(評価額)	315,311,574
未収入金	3,837,329
未収配当金	495,052
未収利息	6
(B) 負債	3,822,648
未払金	1,922,648
未払解約金	1,900,000
(C) 純資産総額(A－B)	316,096,246
元本	190,783,896
次期繰越損益金	125,312,350
(D) 受益権総口数	190,783,896口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,568円

- (注1) 当親投資信託の期首元本額は208,796,324円、期中追加設定元本額は30,462,390円、期中一部解約元本額は48,474,818円です。
(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額しんきん米国ウォーターファンド 190,783,896円
(注3) 1口当たり純資産額は1.6568円です。

○損益の状況 (2025年7月8日～2026年7月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,042,720
受取配当金	2,040,185
受取利息	2,535
(B) 有価証券売買損益	30,552,510
売買益	35,664,306
売買損	△ 5,111,796
(C) 保管費用等	△ 533,820
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	32,061,410
(E) 前期繰越損益金	103,186,512
(F) 追加信託差損益金	18,093,610
(G) 解約差損益金	△ 28,029,182
(H) 計(D＋E＋F＋G)	125,312,350
次期繰越損益金(H)	125,312,350

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日実施)